

2018

株主通信

circle

たいせいサークル



大成建設株式会社

浅草寺 風雷神門(東京都台東区)
イラスト/コミックス・ウェブ・フィルム

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素よりご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの「平成30年北海道胆振東部地震」、「平成30年台風21号」、「平成30年7月豪雨」により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

現在、建設業界では2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた活況が続いており、施工中のプロジェクトを無事故・無災害で完成させ、お客様にご満足いただくことを第一に工事に取り組んでおります。その一方で、次の時代の市場環境を見据え、更なる成長に向けた経営戦略を着実に実行していく必要があると考えております。

このため、今年度よりスタートした「中期経営計画(2018-2020)」では、「建設事業を核とした成長基盤を構築する」の基本方針のもと、より一層の成長が見込まれる海外事業や、本業の強みを発揮できる注力分野(「エネルギー・環境」「都市開発・PPP」「リニューアブル」「エンジニアリング」)を成長エンジンに育てるとともに戦略的な成長投資を実行し、当社グループの中長期的な収益基盤の強化を図ってまいります。

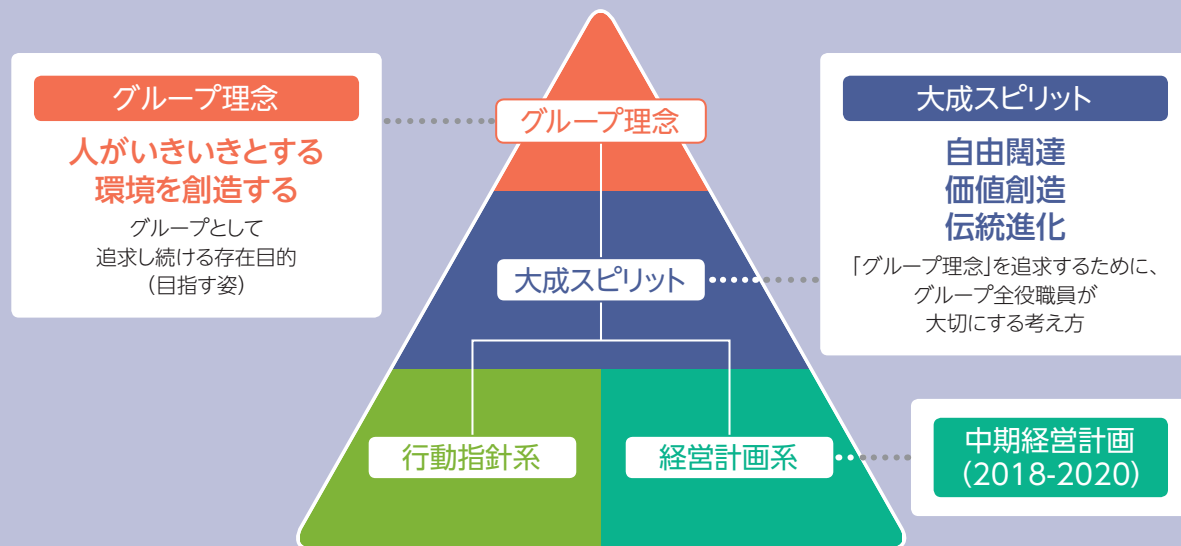
また、喫緊の課題である建設業の担い手確保・育成に向けて、業界を牽引する立場として「働き方改革」と「生産性向上」の一体的な取り組みを率先して行ってまいります。

なお、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として、平成30年5月11日開催の取締役会での決議に基づき、当社普通株式6,127,500株(取得価額35,999百万円)を取得しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **村田 誉之**

グループ理念体系図



中期経営計画 (2018-2020)

[基本方針]

建設事業を核とした成長基盤を構築する

基本方針の趣旨

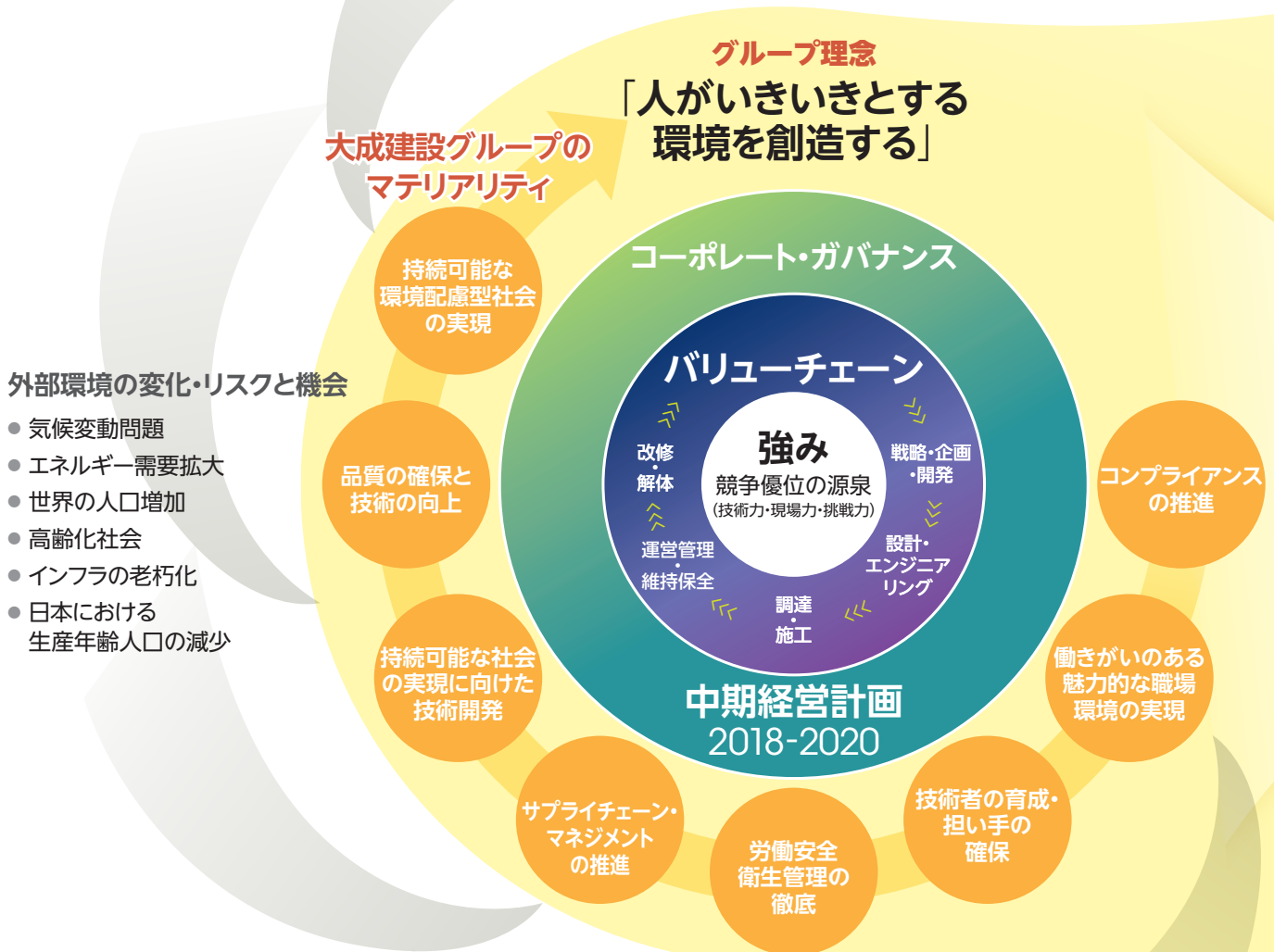
- 海外事業の持続的な成長と、海外市場において真に通用する企業体質への転換を図る
- 国内外の建設及び周辺事業の高付加価値化と収益機会の拡大に向けた「成長投資」を実行し、大成建設グループの持続的な成長基盤の構築を図る
- 建設産業の成長に向け、官民あがての「働き方改革」と「生産性向上」の一体的な取組を業界のリーダーとして率先垂範する
- 「安全と品質の確保による顧客満足の向上」が、お客様から選ばれる会社の大前提であり、成長の原点であることを再認識する

[経営課題]

- 1 海外事業の持続的な成長
- 2 注力分野への経営資源の戦略的投入
- 3 建設生産システムの革新(生産性向上)
-「TAISEI i-Innovation」-
- 4 魅力ある職場環境の実現(働き方改革)
-「TAISEI Lively Plan」-
- 5 安全と品質の追求
-「TAISEI QUALITY」-
- 6 経営基盤の強化

大成建設グループの価値創造プロセス

大成建設グループは、ステークホルダーとの対話により創造される価値の最大化を図り、事業を通して解決すべき社会的課題に積極的に関わりながら、社会とともに持続的な発展を目指します。



マテリアリティは、当社グループが取り組むべき重要課題です。

SDGsなどのグローバル課題と当社グループの理念体系を結びつけるものと捉えています。

世界の 課題解決に貢献

SDGs(持続可能な開発目標)やパリ協定などの社会的課題が具体的に掲げられ、世界共通の解決すべき目標となっています。大成建設グループは、これらの課題の解決に向け、持続可能なよりよい社会の実現に貢献していきます。



価値創造 による 持続可能な 発展

私たちの あるべき姿

グループ理念を追求し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組んでいきます。



大成建設グループ

For a Lively World

ステークホルダーとの 対話により価値を創造

お客様

株主・投資家
の皆様

お取引先
の皆様

従業員

地域社会
の皆様

2018年度 上半期の概況及び通期の見通し

上半期の概況

日本経済は、好調な企業業績を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が増加し、また雇用情勢が着実に改善するなかで、個人消費も上向いており、全体として緩やかな回復基調を続けました。

建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移したことから、経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの第2四半期の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は、前年同期比24.9%減の5,723億円でした。その内訳は土木・建築事業89.4%、開発事業等10.6%です。

売上高は、前年同期比2.8%増の7,046億円でした。その内訳は土木・建築事業92.0%、開発事業等8.0%です。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の減少により前年同期比24.1%減の480億円となりました。また、経常利益は為替差損益の好転等に伴う営業外損益の好転があったものの、営業利益の減少により同22.3%減の502億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の計上等に伴う特別損益の好転に加え、法人税等の減少により同20.2%減の352億円となりました。

通期の見通し

国内建設市場が堅調に推移している状況を踏まえ、当社グループの通期業績を次のとおり予想しております。

受注高は、前年同期比6.5%減の1兆6,300億円の見通しです。その内訳は土木・建築事業92.3%、開発事業等7.7%です。

売上高は、前年同期比1.5%増の1兆6,100億円の見通しです。その内訳は土木・建築事業92.2%、開発事業等7.8%です。

利益につきましては、営業利益は前年同期比24.7%減の1,370億円、経常利益は同25.0%減の1,390億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同24.3%減の960億円の見通しです。

配当金について

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。当期の中間配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり60円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、1株につき65円、年間ベースでは125円を予定しております。

1株当たり配当金

(単位:円)

摘要	156期 (2015年度)	157期 (2016年度)	158期 (2017年度)	159期予想 (2018年度)
中間	5.0	8.0	10.0	60.0
期末	11.0	12.0	75.0	65.0
合計	16.0	20.0	—	125.0
配当性向(%)	24.3	25.5	22.3	28.6

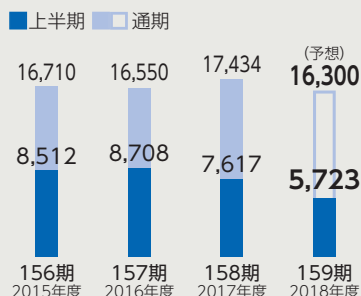
(注)平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。158期の1株当たり中間配当金については、基準日が平成29年9月30日であるため、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

自己株式の取得について

当社は、株主還元の充実と資本効率の改善を目的に、平成30年5月11日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成30年5月14日から平成30年8月21日(約定ベース)までに普通株式6,127,500株、35,999百万円の取得を行いました。

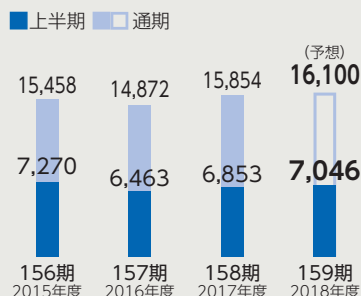
受注高

(億円)



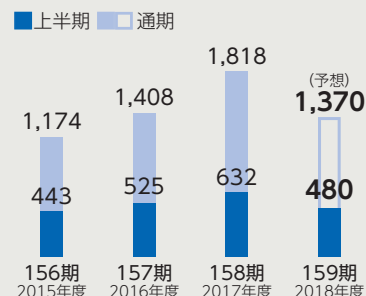
売上高

(億円)



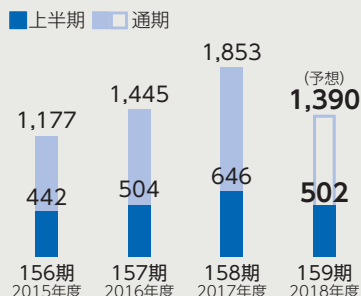
営業利益

(億円)



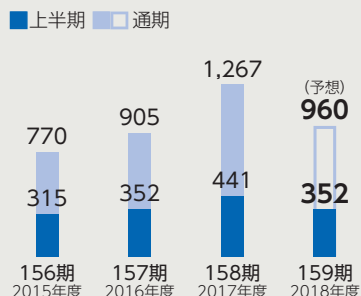
経常利益

(億円)



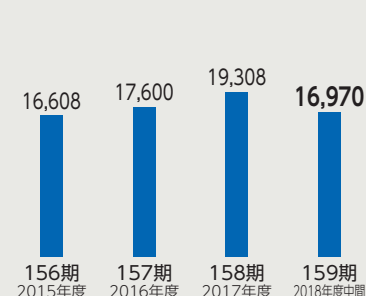
親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



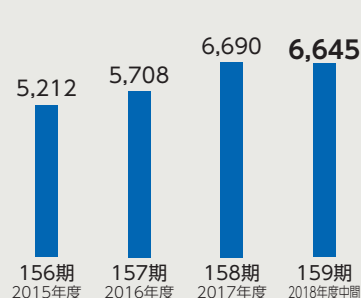
総資産

(億円)



純資産

(億円)



主なグループ企業

大成ロテック(株)

道路舗装工事、その他土木工事、
舗装用アスファルト合材の製造・販売等

大成有楽不動産(株)

不動産の開発・賃貸・仲介・建物の維持
運営管理・リニューアル工事ほか

大成ユーレック(株)

集合住宅の企画・設計・施工等

大成設備(株)

空調・衛生・電気設備及び内装工事業

大成建設ハウジング(株)

コンクリート住宅「パルコン」ほかの設計・施工・販売、
及び戸建住宅・マンション等のリフォーム

成和リニューアルワークス(株)

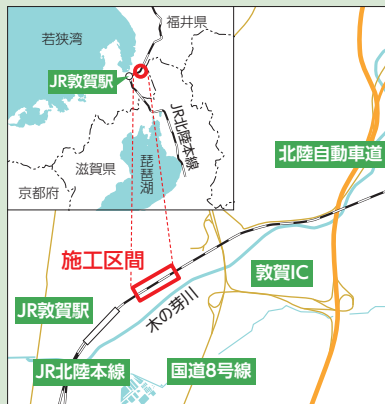
土木工事・リニューアル工事・建設機械などの
製作・販売ほか

主な受注工事のご報告

ORDERS RECEIVED



成瀬ダム原石山採取工事(第1期)
(秋田県雄勝郡)
発注者: 国土交通省 東北地方整備局



北陸幹舞崎Bi新設他工事
(福井県敦賀市)
発注者: 西日本旅客鉄道株式会社



大手町ビル大規模リノベーション工事
(外装改修工事2F以上)
(東京都千代田区)
発注者: 三菱地所株式会社



東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ
東北事業所新棟新築工事
(岩手県奥州市)
発注者: 東京エレクトロン
テクノロジーソリューションズ株式会社



ハーモニック・ドライブ・システムズ有明工場新工場新築工事
(長野県安曇野市)
発注者: 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

主な完成工事のご報告

PROJECTS COMPLETED



(仮称) 麹町新スタジオ棟建設プロジェクト
(東京都千代田区)
発注者: 日本テレビ放送網株式会社



**札幌創世1.1.1区北1西1地区第一種
市街地再開発事業施設建築物新築工事
及び公共施設整備工事**
(札幌市中央区)
発注者: 札幌創世1.1.1区北1西1地区
市街地再開発組合



藤沢市民病院再整備事業
(神奈川県藤沢市)
発注者: 藤沢市



新名神高速道路 潤田高架橋(PC上部工)工事
(三重県三重郡)
発注者: 中日本高速道路株式会社



一般国道340号(仮称)大峠トンネル築造工事
(岩手県宮古市～岩手県遠野市)
発注者: 岩手県

国内初ZEB化 テナントオフィスビル

大成建設のZEBへの取り組みは、SDGs達成にも大きく貢献するものと位置づけられています。2018年完成のJS博多渡辺ビルをはじめ、当社のZEBへのイノベティブなアクションの種や成果について、当社のエネルギー戦略を牽引している加藤エグゼクティブ・フェローにお話を伺います。

エネルギー問題やCO₂排出量増大による地球温暖化が深刻化するなか、大成建設では早い時期からZEBの普及を目指してきました。

ZEBとはNet Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を保ちながら省エネに努め、太陽光発電などの創エネを組み合わせ、建物全体での年間エネルギー消費の収支をゼロにする建物のことです。

2014年に閣議決定されたエネルギー基本計画では「2020年までに新築公共建築物等で、2030年までに新築建築物の平均でZEBを実現することを目指す」ことが示され、大成建設は、そのロードマップに準拠してZEBの普及を目指してきました。

具体的には、2014年に大成建設技術センター内にZEB実証棟を建設し、効果的な技術の組み合わせや新技術の開発を進め、2016年に大成札幌ビル（札幌市中央区）のZEB化リニューールを実現しました。

今回竣工したJS博多渡辺ビル（福岡市博多区）は、ZEBの実現が難しいとされたテナントオフィスビルで、国土交通省が主導する建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）における「ZEB Ready」（エネルギー消費量を50%以上削減）と「最高ランク☆☆☆☆☆（5つ星）」の認証を国内で初めて取得しました。

また、JS博多渡辺ビルでは、働く人の心身の健康増進を図り、生産性を高める「ウェルネス」を重視し、快適なオフィス環境づくりにも取り組んでいます。共用スペースを有効活用して、ゲストのためのラウンジや社員同士が交流できるラウンジを設置しました。また、執務室には自然光を部屋の奥までもたらず採光装置「T-Light® Blind*」や、潜熱蓄熱材を利用した空調システムなどを採用し、快適性を向上させています。

いま日本の企業は、さまざまな領域で「働き方改革」に取り組んでいます。ZEBは、省エネルギーだけでなく、「働く場

<<< TAISEI Wellness Office

JS博多渡辺ビルでは、ZEBの実現だけでなく健康で快適に働ける環境の構築（ウェルネス）による付加価値向上を図っています。「働く」ための機能だけでなく「働き方」に焦点を当て、多様なワークスタイルを可能にしています。



所」を快適化することで、企業の知的生産性に結びつく「健康経営」に寄与するものでなければならないと考えています。オフィスビルの多くを占めるテナントオフィスビルのZEB化は、そこで働く人の健康増進、快適な職場環境を提供できる新たなオフィスビルの価値を創出すると言ってよいでしょう。

ZEBの新定義

『ZEB』 100%以上省エネ建物

Nearly ZEB 75%以上省エネ建物

ZEB Ready 50%以上省エネ建物

2015年12月17日に経済産業省資源エネルギー庁より公表されたZEBの定量的な判断基準の定義として、年間の一次エネルギー消費量に基づき上記のZEBレベルの考え方が示されました。

※ T-Light® Blind : 採光と遮光を同時に行う新型ブラインド
自然光を導くことで、快適性と省エネ性が向上する採光装置

エグゼクティブ・フェロー
(エネルギー・環境担当)

加藤 美好



社会的課題に活かす大成建設のソリューション技術

生産性の向上 施工の効率化

開発 実証 適用

自律型鉄筋結束ロボット [T-iROBO® Rebar]

交差する鉄筋を針金などで留める自律型の鉄筋結束作業ロボットを開発*しました。2種類のレーザーセンサーで、交差部の検出と障害物を検知し、正確に鉄筋の結束を行います。鉄筋工事の約1~2割を占める結束作業を自動化することにより、他の作業に人手を回すことが可能となります。



T-iROBO® Rebar

*当技術は、千葉工業大学との共同開発です。

快適な環境のため 生物多様性への貢献

開発 実証 適用

在来植物マット「群集マット」の開発

地域環境に適合した在来植物を組み合わせた「群集マット」は、都市部の外構において安定性と持続性に優れた緑地創出を目的に開発した技術です。計画地の環境に適した植物を選定しているため枯損や病害虫の発生リスクを低下させるだけでなく、予めマット化することにより栽植密度が高く、従来法と比較して、緑地景観を大幅に向上させることが可能です。また、外来植物の侵入を抑制する効果が期待でき、維持管理費の低減に寄与します。今後高まる都市における生物多様性向上にも貢献できる最先端の緑地創出技術です。



育成中の群集マット

群集マットの完成例

先端技術の活用 異音・設備騒音への対策

開発 実証 適用

音源探査システム「TSounds®-Radar」

建物内外で発生するさまざまな音の発生箇所を短時間で特定する技術です。音源探査システム「TSounds®-Radar」は、複数のマイクロホンからの信号をMUSIC (Multiple Signal Classification) 法で解析し、全天球カメラの撮影画像に重ね合わせ、音の発生箇所を視覚的に把握します。本システムにより、音の発生箇所を明らかにし、適切な対策を講じることが可能となります。



TSounds®-Radar



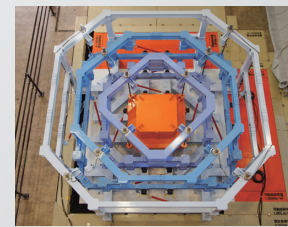
発生箇所推定例

安心・安全のために 地震対策

開発 実証 適用

高性能振子式大型制振装置 「T-Mダンパー®」の性能を検証

2016年に開発した「T-Mダンパー®」の大型振動模型と大型三軸振動台を用いた振動実験を実施し、動作など性能の検証により、地震の揺れに対する低減効果を確認しました。本装置は、超高層建物などの屋上に設置する多段振子型の制振装置で、地震発生時に振子が建物の揺れを抑える方向に振れることで、振動エネルギーを吸収し、建物の揺れを抑えることができます。



T-Mダンパー®大型振動模型
(実機1/3スケール)

◀ ENVIRONMENTAL / 持続可能な環境配慮型社会の実現

TAISEI Green Target 2050

当社は、持続可能な社会の実現を環境経営の原点として捉え、グループ会社とともに「環境配慮型社会」の実現に積極的に取り組み、環境方針に沿った中長期目標や単年度目標の設定と目標達成のための環境配慮活動を推進しています。世界でも関心の高いパリ協定の発効やSDGsの採択等の最新動向を踏まえて、2018年に中長期目標である「TAISEI Green Target 2050」を見直しました。

大成建設の2050年環境目標

CO₂

低炭素社会

CO₂排出量*

▲80%を目指す

- 気候変動リスクがない社会の実現のために

2030年目標

施工段階
CO₂排出量

▲62%

運用段階予測
CO₂排出量

▲55%

100

循環型社会

建設廃棄物の最終処分率

0%を目指す

- 持続可能な資源循環社会の実現のために



自然共生社会

自然資本への影響の
最小化を目指す

- 人が自然と共生する社会の実現のために



安全が
確保される社会

環境リスクが
ゼロとなる
価値の提供を目指す

- 安全が確保された社会の実現のために

※施工段階CO₂排出量及び運用段階予測CO₂排出量(CO₂排出量の削減率は全て1990年度比)

S

◀ SOCIAL / 働きがいのある魅力的な職場環境の実現

男性の育児休業取得率の向上

男性の育児休業取得率100%を「働き方改革」の一策と位置づけ、上司や所属部門を巻き込み全社的に取り組んでいます。2017年4月には、イクボス企業同盟に加盟したほか、これまでも、「イクメン企業アワード2016」の受賞や、次世代育成支援対策推進法に基づく認定も受けています。



育児取得の男性社員

G

◀ GOVERNANCE / コンプライアンスの推進

コンプライアンス意識の向上

当社では、コンプライアンス意識を高めるため教育・研修を計画的に実施しています。従業員に対しては、eラーニングの実施やコンプライアンスに関する身近な話題を題材とした「コンプライアンス通信」の発行により、コンプライアンス意識の定着を図っており、グループ会社従業員にも展開をしております。

また、法務業務に関わる課題についての情報共有・意見交換の仕組みとして、国内グループ会社との法務担当者会議を定期的開催するなど、グループコンプライアンスの強化を図っています。



外部講師によるコンプライアンス研修

会社概要 (2018年9月30日現在)

商号 大成建設株式会社
(英文名 TAISEI CORPORATION)

設立年月日 1917年(大正6年)12月28日

資本金 122,742,158,842円

従業員数
(就業人員) 8,622名

本社 東京都新宿区
西新宿一丁目25番1号
電話 03(3348)1111(大代表)

支店 東京支店(東京都新宿区)
関西支店(大阪市)
名古屋支店(名古屋市)
九州支店(福岡市)
札幌支店(札幌市)
東北支店(仙台市)
中国支店(広島市)
横浜支店(横浜市)
北信越支店(新潟市)
四国支店(高松市)
千葉支店(千葉市)
関東支店(さいたま市)
神戸支店(神戸市)
京都支店(京都市)
国際支店(東京都新宿区)

技術センター(横浜市)

国内営業所等 46カ所

役員

取締役

代表取締役会長	山内 隆司	取締役	矢口 則彦
代表取締役社長	村田 誉之	取締役	吉成 泰
代表取締役	台 和彦	取締役	辻 亨
代表取締役	桜井 滋之	取締役	數土 文夫
取締役	堺 政博	取締役	西村 篤子
取締役	田中 茂義		

監査役

常勤監査役	阿久根 操
常勤監査役	松山 隆史
監査役	前田 晃伸
監査役	森地 茂
監査役	宮越 極
監査役	斉藤 邦俊

* 辻亨、數土文夫及び西村篤子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

* 前田晃伸、森地茂、宮越極及び斉藤邦俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

海外営業所・連絡所

- 台北営業所
- フィリピン営業所(マニラ)
- シンガポール営業所
- クアラルンプール営業所
- ジャカルタ営業所
- インド営業所(グルガオン)
- 中東営業所(ドーハ)
- 北アフリカ営業所(カイロ)
- ベトナム連絡所(ハノイ/ホーチミン)
- タイ連絡所(バンコク)
- ミャンマー連絡所(ヤンゴン)
- パキスタン連絡所(イスラマバード)
- スリランカ連絡所(コロンボ)
- イスタンブール連絡所

海外現地法人

- 中建-大成建築有限責任公司(中国)
- 大成フィリピン建設(フィリピン)
- ビナタ・インターナショナル(ベトナム)
- 大成タイランド(タイ)
- 大成ミャンマー(ミャンマー)
- 大成プロインタン建設(インドネシア)
- インドタイセイ・インダ・ディベロップメント(インドネシア)

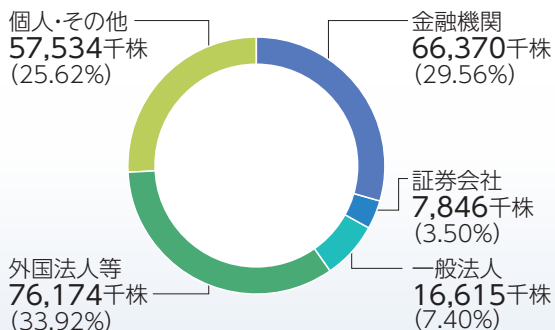


株式情報 (2018年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 440,000,000株
 発行済株式総数 224,541,172株
 当期末株主数 75,469名

所有者別株式分布状況



株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	13,406	6.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	11,397	5.23
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	7,857	3.60
大成建設取引先持株会	5,249	2.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	4,347	1.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口7)	4,082	1.87
大成建設社員持株会	3,621	1.66
ステート ストリート バンク ウェスト クライアントトリーティー 505234	3,460	1.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	3,158	1.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口2)	3,115	1.43

※ 当社は自己株式6,417,746株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 ※ 出資比率は発行済株式総数より自己株式(6,417,746株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
 基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 上場証券取引所 東京・名古屋
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 公告の方法 電子公告
 公告掲載URL (<https://www.taisei.co.jp/>)
 但し、やむを得ない事由によって電子公告ができないときは、
 日本経済新聞に掲載いたします。

お知らせ

配当金のお支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。下記の配当金につきましては、お支払期限が迫っておりますのでご確認をお願いいたします。

(お支払期限)

- 156期中間配当金: 2018年12月3日
- 156期期末配当金: 2019年7月1日
- 157期中間配当金: 2019年12月2日

株式事務手続きに関するお問い合わせ先 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部

 **0120-288-324**
 受付時間 09:00~17:00(土・日・祝日を除く)

大成建設グループ 住まい

「住まい」のことなら
大成建設グループにご相談ください。

〈ご相談例〉

- 老朽化した建物を建替えたい。
- 相続した土地、なんとか有効活用できないだろうか？
- 古いマンションだけど、今風にリフォームしたい。
- 集合住宅の管理会社を替えたい。
- 自宅の一部でお店を開きたい。
- 子育てが終わった今、コンパクトな都心のマンションに引っ越したい。
- 点在しているマンションや駐車場、管理を楽にしたい。
- 息子家族との同居が決まったので、2世帯住宅への建替えを考えている。

新築、売買、リフォーム、大規模修繕、
マンション管理から建替まで、
大成建設グループでお手伝いいたします。

大成建設グループの「住まい」相談室

0120-773-335

受付時間 9:00~12:00 / 13:00~17:00

リフォーム等には株主優待制度もご利用になれます。
株主様であることを担当者にお伝えください。

大成有楽不動産

建物・不動産の「つくる」から「まもる」まで、
ワンストップで対応する不動産・施設管理会社。

マンション・オフィス開発から、ビル・マンション管理、リニューアルまで幅広く事業を展開。
建物のライフサイクル全般において、安心・安全・快適な環境を提供しています。

☎ 03-3567-9411



大成有楽不動産販売

ライフスタイルに合わせた
お住み替え等のお手伝いをいたします。

住まいの売買、賃貸仲介、
賃貸管理サービスをご提供いたします。
お気軽にご相談ください。

☎ 0120-938-596



大成ユーレック

相続税対策・土地活用・資産運用に
強い賃貸マンション経営を
幅広くサポートします。

プレキャスト鉄筋コンクリート造を主体とした
賃貸マンションの企画・設計・施工をはじめ
様々な土地活用をご提案いたします。

☎ 0120-41-2082



大成建設ハウジング

地震に強い家。
それは、壁式鉄筋コンクリート住宅
「パルコン」です。

安心・安全で快適な暮らし。
理想の住まいをご提供いたします。

☎ 0120-197-406



大成建設

TAISEI

For a Lively World

〒163-0606
東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

UD
FONT

見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

